

## 重層的支援体制整備事業実施計画の策定について

### 1 計画策定の根拠

社会福祉法（以下「法」という）第106条の5により、市町村は重層的支援体制整備事業を適切かつ効果的に実施するため、「重層的支援体制整備事業実施計画」を策定するよう努めることとされています。

### 2 計画に盛り込むべき事項

厚生労働省の重層的支援体制整備事業実施計画の策定ガイドラインに計画に盛り込むべき事項（※）が示されていますが、併せてこれらの記載事項に係る議論を十分に実施するには、相当の時間がかかることが想定されるため、以下の事項を重層事業開始時の実施計画への必須の記載事項とすることが示されています。本市の実施計画案においても必須の記載事項を記載しています。

#### 【必須の記載事項】

- ア 相談支援機関、地域づくりに向けた支援事業の拠点等の設置箇所数、設置形態
- イ 参加支援事業、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施体制
- ウ 重層的支援会議の実施方法
- エ 支援関係機関間の連携に関する事項

### 3 「必須の記載事項」に関する本市の実施計画案（「資料4」）の主な記載内容

- （1）相談支援機関、地域づくりに向けた支援事業の拠点等の設置箇所数、設置形態  
2～6 ページ「2 重層的支援体制整備事業において実施する事業」に記載。
- （2）参加支援事業、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施体制  
2～6 ページ「2 重層的支援体制整備事業において実施する事業」に記載。
- （3）重層的支援会議の実施方法  
6～8 ページ「3 支援会議・重層的支援会議」に記載。
- （4）支援関係機関間の連携に関する事項  
8 ページ「4 一体的な連携に関する事項」に記載。

#### ※重層的支援体制整備事業実施計画に盛り込むべき事項（参考）

- ア 重層事業を適切かつ効果的に実施するため、地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、生活困窮者の福祉その他の福祉に関する基本方針（事業全体の実施目的、各分野の事業に共通する基本方針など）

- イ 重層事業について、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくりに向けた支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業のそれぞれの提供体制に関する事項
- ウ 重層事業の事業目標・評価指標
- エ 関係機関間の一体的な連携に関する事項